



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	837,919	1.0	44,355	95.3	38,014	155.1	18,978	—
22年3月期第3四半期	829,365	△11.1	22,714	—	14,902	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.94	12.94
22年3月期第3四半期	0.04	0.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,328,816	243,271	17.1	155.38
22年3月期	1,412,421	227,065	15.0	144.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 227,890百万円 22年3月期 212,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△3.4	50,000	6.1	40,000	21.1	20,000	15.1	13.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,467,058,482株	22年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	402,508株	22年3月期	479,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,466,629,171株	22年3月期3Q	1,466,370,056株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 事業区分別連結受注高	13
(2) 事業区分別連結売上高	13
(3) 事業区分別連結受注残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、情報関連財の在庫調整や海外経済の減速を背景とした輸出の弱含み、耐久消費財に対する政策効果の反動、及び円高傾向の持続を主因として、景気回復の足踏み状態が明確となりました。国内民間需要のうち個人消費は、政策効果による反動増減を除くと、雇用・所得環境の改善が遅れているため、本格的な回復は進んでいません。また、民間設備投資は、企業収益や企業の業況感の改善を背景に持ち直しに転じているものの、設備の過剰感が解消されないため、回復ペースは緩慢な状況が続いています。一方、海外経済に目を転じると、相対的に高成長を続ける新興国と、緩やかな回復にとどまる先進国との二極化傾向が続いています。そうした中、先進国における緩和的な金融政策が、資本移動を通じて新興国の景気に刺激的な効果を与えると同時に、資産価格や資源エネルギー価格に対する上昇圧力となっています。

当社グループは、先行きのわが国経済については、当風景気の足踏み状態が続くものの、その後は、緩やかに回復していくとみています。すなわち、外需は、新興国に牽引された海外経済の改善が続くもとの、当面そのペースは緩やかながら増加を続け、国内民間需要も、緩和的な金融環境のもとで、徐々に持ち直していくと考えています。ただし、為替円高傾向の持続、景気刺激策の効果と反動による景気の振幅、欧米諸国における失業率の高止まりや信用収縮の継続等による景気の下振れ懸念、財政の持続可能性への懸念、金融システム不安の再燃の懸念、あるいは資源エネルギー価格の上昇等のリスク要因には引き続き留意すべきと考えています。

当社グループはこのような状況にあつて、「グループ経営方針2010」に沿って事業活動を着実に進めつつあります。「グループ経営方針2010」は、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画で、事業構造を「本体販売重視からライフサイクル重視へ」、「国内中心からグローバル展開へ」及び「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」転換すること（3つのパラダイムシフト）を意図しており、かつ具体的な経営目標として連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等を掲げています。当社グループは、足許の経営課題として、受注の確保と為替円高への対応の2つを認識しておりますが、上記パラダイムシフトをスピード感をもって進めていくことにより十分克服できる課題であると考えています。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、すべての事業セグメントで前年同期を上回り、7,301億円（前年同期比23.4%増）となりました。売上高は、資源・エネルギー事業、航空・宇宙事業が減収となったものの、回転・産業機械事業が大幅な増収となったことにより、全体としては前年同期比1.0%増の8,379億円となりました。損益面では、船舶・海洋事業の黒字回復、回転・産業機械事業の大幅改善により、営業利益443億円、経常利益380億円を計上し、特別損失に「特定工事の契約履行義務継承に係る損失」92億円を計上したものの、四半期純利益も189億円となり、いずれの利益段階においても大幅な増益を達成することができました。

なお、上述の特別損失は、ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、当第3四半期連結会計期間において、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになりましたが、継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、92億円の損失発生の可能性を認識したことによるものであります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、プラント関連が減少したものの、輸出向けボイラ、原動機が堅調に推移したことにより、前年同期比39.8%増の2,552億円となりました。

売上高は、ボイラ、プラント関連が減少したため、前年同期比12.4%減の2,221億円となりました。

営業利益は、上述の売上高の減少があったものの、ボイラでの採算性向上により、前年同期比4.2%増の175億円となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、バルクキャリアをはじめとした新造船の受注獲得により、前年同期比87.2%増の578億円となりました。

売上高は、修理船部門の大幅増収により、前年同期比10.3%増の1,442億円となりました。

営業損益も、為替円高による減益要因があったものの、新造船の採算性向上、及び修理船の増収に伴う増益がこれを吸収し、前年同期（26億円の赤字）から大きく改善し89億円の黒字となりました。

〈物流・社会基盤〉

受注高は、橋梁、交通システム、駐車装置が減少しましたが、物流システム機器、運搬機械、油圧機器が堅調であったため、前年同期比0.2%増の1,396億円となりました。

売上高は、前連結会計年度に旧松尾橋梁株式会社及び株式会社栗本鐵工所から橋梁、水門事業を統合した効果により順調に増加し、前年同期比1.7%増の1,378億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、鋼製橋梁の採算性の向上が寄与し、前年同期比55.3%増の71億円となりました。

〈回転・産業機械〉

受注高は、車両用過給機が自動車市場の世界的な回復基調の中で大幅に増加したことにより、前年同期比35.3%増の1,260億円となりました。

売上高は、製鉄機械が低調でありましたが、車両用過給機が大きく増収となったため、前年同期比17.1%増の1,320億円となりました。

営業利益も、車両用過給機の売上高増加が寄与し、前年同期比10倍強の76億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、航空エンジンが堅調に推移し、前年同期比5.6%増の1,564億円となりました。

売上高は、民間向け航空エンジンの減少、為替円高による目減り等により、前年同期比3.5%減の1,913億円となりました。

営業利益も、上述の減収及び円高の影響により、前年同期比17.6%減の52億円にとどまりました。

〈その他〉

受注高は、建設機械、農業機械が好転したこと等により、前年同期比46.9%増の849億円となりました。

売上高は、建設機械、農業機械の減少傾向に歯止めがかかり、前年同期比16.1%増の929億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に対応し、前年同期比158.9%増の20億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,288億円となり、前連結会計年度末と比較して836億円減少しました。主な減少項目は、受取手形及び売掛金で252億円、有価証券で204億円、流動資産その他で246億円などです。

負債は1兆855億円となり、前連結会計年度末と比較して998億円減少しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金で162億円、主な減少項目は、短期借入金で141億円、1年内償還予定の社債で200億円、前受金で274億円、流動負債その他で171億円、長期借入金で295億円などです。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務含めて3,662億円となり、前連結会計年度末と比較して658億円減少しました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間純利益を189億円計上しましたが、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が24億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して162億円増加の2,432億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.0%から17.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して409億円減少し、838億円となりました。

営業活動によって得られた資金は305億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が270億円、売上債権の減少が235億円、一方で主な資金の減少項目は、前受金の減少が249億円などです。

投資活動に使用された資金は384億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出375億円などです。

財務活動に使用された資金は315億円となりました。これは主として社債の償還による支出が200億円、長期借入金の減少が49億円、配当金の支払が33億円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績につきましては、この第3四半期決算を受けて検討した結果、売上高では、車両用過給機（回転・産業機械事業）、修理船（船舶・海洋事業）の増加等により、前回発表予想に対し200億円増収の1兆2,000億円を見込んでいます。一方、利益面では、上記増収にともなう増益分に加え、工事採算の改善や諸経費の削減等により、営業利益で150億円増益の500億円、経常利益で160億円増益の400億円を見込んでいます。当期純利益では、当第3四半期連結会計期間にドイツ向けボイラ工事に関する契約履行義務継承に係る損失92億円を計上したものの、50億円増益の200億円となる見通しです。

なお、本連結業績予想は、第4四半期連結会計期間の為替水準の前提を82円/USドル、110円/ユーロとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は108百万円、税金等調整前四半期純利益は403百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は380百万円であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用については決算日における直物為替相場により換算しておりましたが、在外子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,809百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は100百万円増加しております。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,025	76,641
受取手形及び売掛金	294,995	320,227
有価証券	10,479	30,894
製品	21,748	20,823
仕掛品	264,870	277,797
原材料及び貯蔵品	115,172	105,835
その他	93,419	118,070
貸倒引当金	△8,403	△8,545
流動資産合計	867,305	941,742
固定資産		
有形固定資産	287,077	290,909
無形固定資産		
のれん	4,110	4,741
その他	16,450	18,375
無形固定資産合計	20,560	23,116
投資その他の資産		
その他	164,232	181,253
貸倒引当金	△10,358	△24,599
投資その他の資産合計	153,874	156,654
固定資産合計	461,511	470,679
資産合計	1,328,816	1,412,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,389	241,185
短期借入金	159,346	173,527
1年内償還予定の社債	500	20,500
未払法人税等	7,372	11,250
前受金	143,639	171,071
賞与引当金	12,941	22,640
受注工事損失引当金	28,484	17,074
保証工事引当金	17,481	18,703
その他の引当金	173	228
その他	64,842	81,986
流動負債合計	692,167	758,164
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	154,640	184,190
退職給付引当金	133,699	135,217
その他の引当金	1,605	1,831
その他	63,434	65,954
固定負債合計	393,378	427,192
負債合計	1,085,545	1,185,356

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,028
利益剰余金	85,184	65,933
自己株式	△87	△105
株主資本合計	223,896	204,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,990	9,462
繰延ヘッジ損益	△173	38
土地再評価差額金	3,875	3,844
為替換算調整勘定	△6,698	△5,802
評価・換算差額等合計	3,994	7,542
新株予約権	388	302
少数株主持分	14,993	14,603
純資産合計	243,271	227,065
負債純資産合計	1,328,816	1,412,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	829,365	837,919
売上原価	703,050	685,149
売上総利益	126,315	152,770
販売費及び一般管理費	103,601	108,415
営業利益	22,714	44,355
営業外収益		
受取利息	332	438
受取配当金	1,926	2,029
持分法による投資利益	851	312
負ののれん償却額	2,797	—
その他	4,072	6,041
営業外収益合計	9,978	8,820
営業外費用		
支払利息	4,896	4,525
為替差損	—	6,128
契約納期遅延に係る費用	4,010	—
その他	8,884	4,508
営業外費用合計	17,790	15,161
経常利益	14,902	38,014
特別利益		
子会社株式売却益	—	898
特別利益合計	—	898
特別損失		
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	—	9,270
投資有価証券評価損	1,661	1,388
減損損失	—	953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
GXプロジェクト中止に係る損失	11,300	—
特別損失合計	12,961	11,906
税金等調整前四半期純利益	1,941	27,006
法人税等	2,084	7,351
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△195	677
四半期純利益	52	18,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,941	27,006
減価償却費	29,708	32,833
その他の償却額	4,632	4,333
減損損失	5	953
GXプロジェクト中止に係る損失	11,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	—	9,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,183	△522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,562	△9,680
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,208	△1,178
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,632	2,219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,567	△1,493
受取利息及び受取配当金	△2,258	△2,467
支払利息	4,896	4,525
為替差損益 (△は益)	2	620
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△1,002
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,638	1,483
持分法による投資損益 (△は益)	△851	△312
固定資産除売却損益 (△は益)	1,247	728
売上債権の増減額 (△は増加)	74,827	23,541
前受金の増減額 (△は減少)	12,774	△24,924
前渡金の増減額 (△は増加)	4,582	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,529	5,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,551	△16,909
未払費用の増減額 (△は減少)	472	△5,734
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	—	1,191
その他	2,248	△8,700
小計	11,281	41,218
利息及び配当金の受取額	2,351	3,350
利息の支払額	△4,598	△4,410
法人税等の支払額	△7,874	△9,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	30,552

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	126	14
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,555	△2,929
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,063	3,698
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,371	△37,569
有形固定資産の売却による収入	1,645	1,250
有形固定資産の除却による支出	△206	△330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,812	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,544
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,415	△533
長期貸付けによる支出	△33	△99
長期貸付金の回収による収入	247	147
その他	△6,129	△3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,440	△38,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,588	△1,251
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	79,998	21,730
長期借入金の返済による支出	△24,981	△26,697
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,885	△2,069
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	27
配当金の支払額	△10	△2,906
少数株主からの払込みによる収入	24	—
少数株主への配当金の支払額	△494	△420
その他	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,585	△31,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△1,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,784	△41,296
現金及び現金同等物の期首残高	107,720	124,870
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	266	129
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	191
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,213	83,894

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」、「航空・宇宙」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船, 修理船, 海洋構造物
物流・社会基盤	運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品, 交通システム, 不動産販売・賃貸
回転・産業機械	車両用過給機, 圧縮機, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置
航空・宇宙	航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	198,662	143,000	129,822	121,444	188,065	56,926	837,919	—	837,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,467	1,275	8,048	10,653	3,260	35,997	82,700	△82,700	—
計	222,129	144,275	137,870	132,097	191,325	92,923	920,619	△82,700	837,919
セグメント利益 (営業利益)	17,551	8,974	7,198	7,649	5,285	2,027	48,684	△4,329	44,355

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,461百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては953百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下の通りとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	229,632	129,322	126,421	100,461	194,120	49,409	829,365	—	829,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,814	1,426	9,117	12,385	4,078	30,609	81,429	△81,429	—
計	253,446	130,748	135,538	112,846	198,198	80,018	910,794	△81,429	829,365
セグメント利益 (営業利益又は営業損失)	16,843	△2,675	4,634	604	6,417	783	26,606	△3,892	22,714

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,735百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	21年度第3四半期 (21. 4～21. 12)		22年度第3四半期 (22. 4～22. 12)		前年同期比増減		21年度 (21. 4～22. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	182,510	31	255,201	35	72,691	39.8	290,793	30
船舶・海洋	30,916	5	57,873	8	26,957	87.2	65,033	7
物流・社会基盤	139,375	23	139,633	19	258	0.2	187,199	19
回転・産業機械	93,121	16	126,029	17	32,908	35.3	137,655	14
航空・宇宙	148,223	25	156,458	21	8,235	5.6	293,250	30
その他	57,848	10	84,953	12	27,105	46.9	89,760	9
調整額	△60,130	△10	△89,948	△12	△29,818	—	△93,268	△9
合計	591,863	100	730,199	100	138,336	23.4	970,422	100
海外受注高	184,021	31	283,064	39	99,043	53.8	340,043	35

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	21年度第3四半期 (21. 4～21. 12)		22年度第3四半期 (22. 4～22. 12)		前年同期比増減		21年度 (21. 4～22. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	253,446	30	222,129	27	△31,317	△12.4	382,736	31
船舶・海洋	130,748	16	144,275	17	13,527	10.3	213,948	17
物流・社会基盤	135,538	16	137,870	16	2,332	1.7	206,852	17
回転・産業機械	112,846	14	132,097	16	19,251	17.1	168,055	13
航空・宇宙	198,198	24	191,325	23	△6,873	△3.5	290,130	23
その他	80,018	10	92,923	11	12,905	16.1	122,544	10
調整額	△81,429	△10	△82,700	△10	△1,271	—	△141,565	△11
合計	829,365	100	837,919	100	8,554	1.0	1,242,700	100
海外売上高	366,081	44	378,122	45	12,041	3.3	524,625	42

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	21年度末 (22. 3. 31)		22年度第3四半期末 (22. 12. 31)		前年度末比増減		21年度第3四半期末 (21. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	306,866	24	325,771	29	18,905	6.2	334,864	25
船舶・海洋	325,243	26	229,541	20	△95,702	△29.4	373,886	28
物流・社会基盤	191,588	15	191,944	17	356	0.2	200,560	15
回転・産業機械	88,543	7	84,851	7	△3,692	△4.2	98,665	8
航空・宇宙	337,069	26	287,929	25	△49,140	△14.6	286,306	22
その他	20,161	2	19,712	2	△449	△2.2	28,331	2
合計	1,269,470	100	1,139,748	100	△129,722	△10.2	1,322,612	100
海外受注残高	580,770	46	499,782	44	△80,988	△13.9	631,030	48